

世界経済概況（日米中欧）

米国：強い経済はインフレ抑制に向けた利上げの支援材料

2026年 10月 6日

日本経済（業況は製造業がけん引して回復、今後の価格転嫁に注目）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（強い経済はインフレ抑制に向けた利上げの支援材料に）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（利子補給を中心に消費・投資を促進）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ECB、利上げを年内あと1回実施へ）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

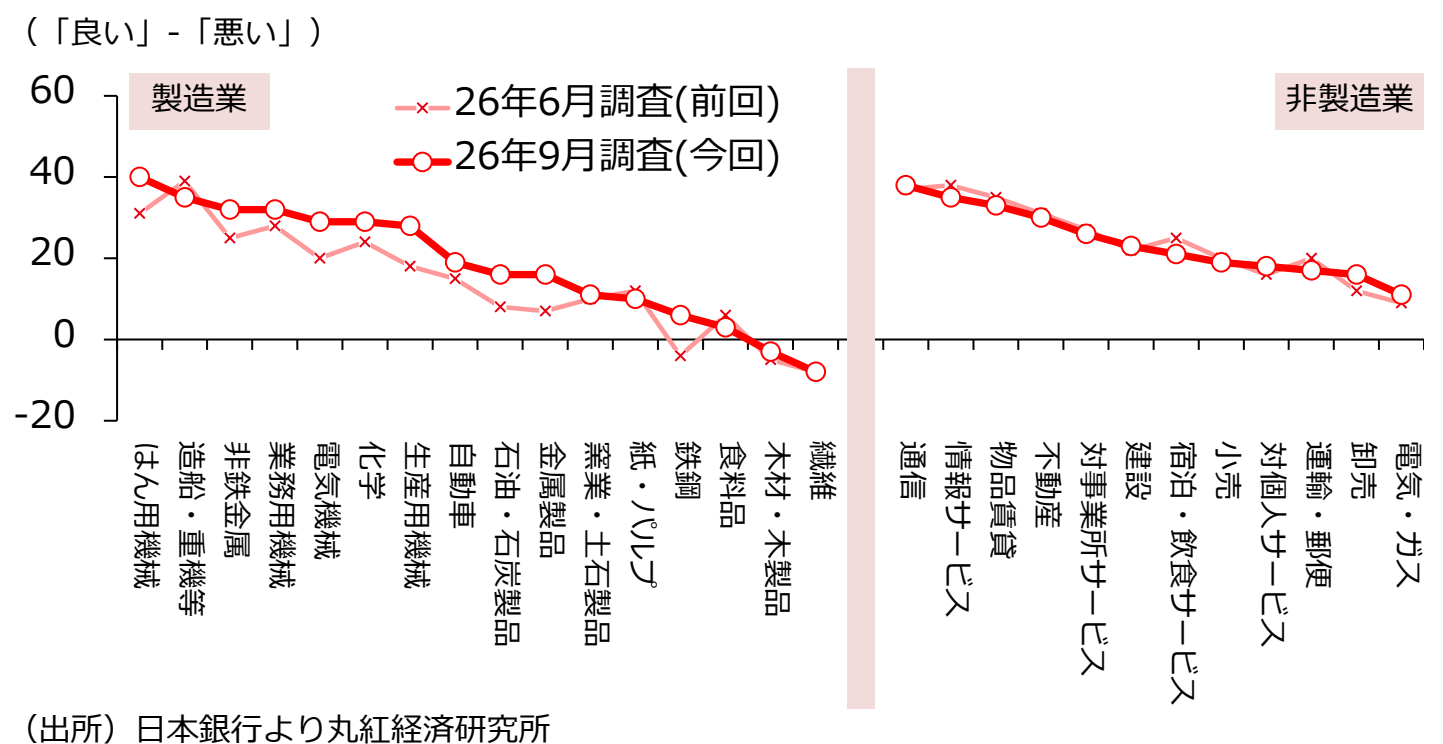
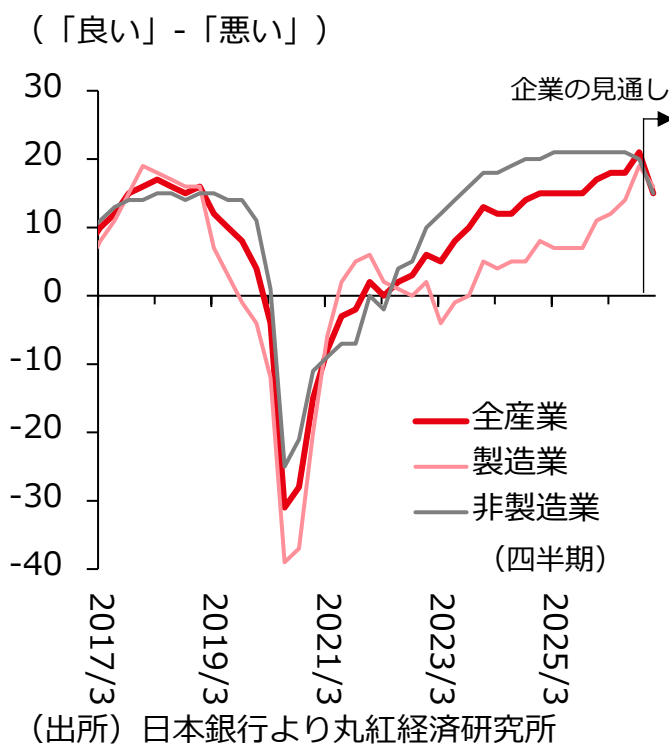
主任研究員 松尾 朋紀

業況は製造業がけん引して回復：9月短観では、全規模・全産業の業況判断DI（「最近」）が3ポイント改善し21となった。製造業（全規模）は14から19へ改善。AI関連の需要を取り込む生産用機械や電気機械などの加工業種に加え、石油・石炭製品、鉄鋼など素材業種の業況が改善した。素材業種では、中東情勢の緊迫化直後に生じた物流混乱が一定程度緩和したことに加え、回答期間中における円高が輸入コストを一部和らげたとみられる（素材業種の仕入価格判断DIは71から63へ低下）。一方非製造業は、業況判断DI（全規模）が21から20へと小幅に低下するなど弱含み。既往のコスト上昇の波及、地震や豪雨に伴う消費者心理への影響が業況を下押しした可能性がある。

今後の価格転嫁に注目：「先行き」の業況判断DI（全規模・全産業）は「最近」の21に対し15となった。中東情勢や為替相場などに不透明感が残り、高いコスト上昇圧力も続く中、販売価格判断DIは川下業種を中心に先行きの価格上昇見通しの強まりを示唆する。物価高で家計部門の節約志向が強まる中、こうした価格転嫁が需要を損なわずにどこまで実現し、収益確保につながるかが焦点。

▽業況判断DI（全規模）

▽業種別の業況判断DI（全規模）



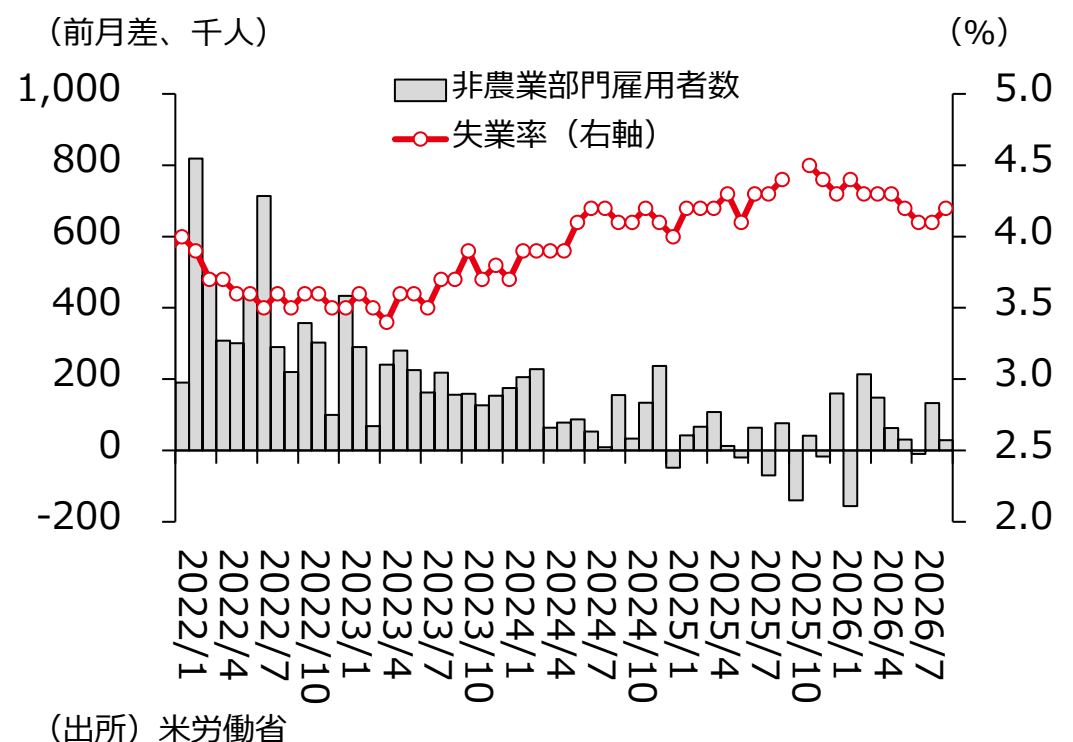
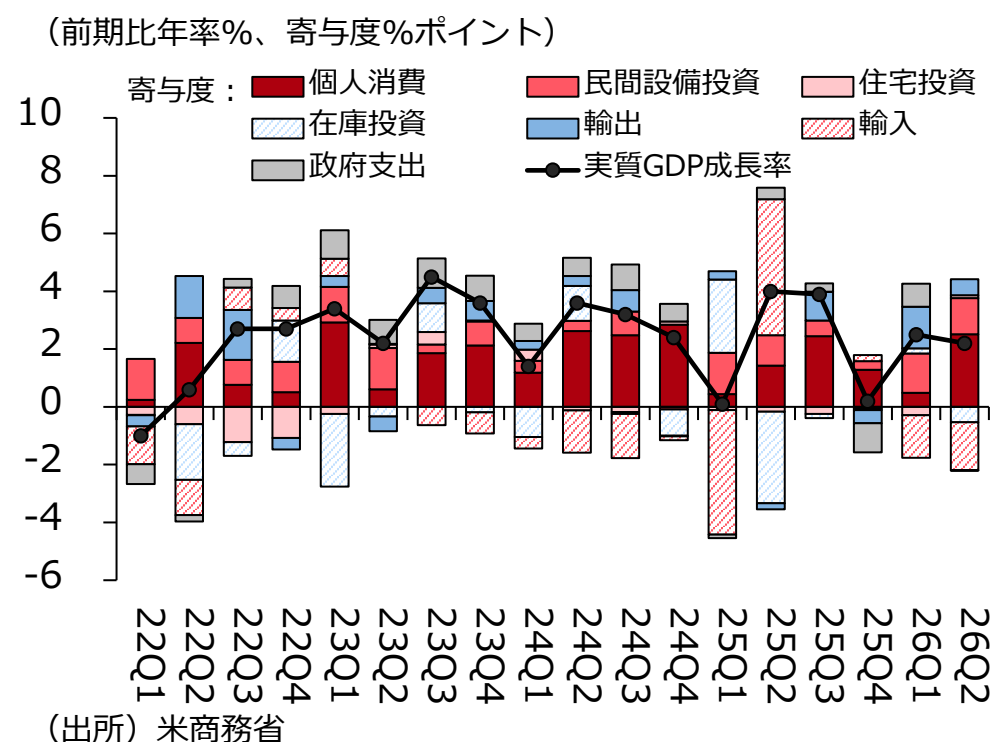
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

強い経済はインフレ抑制に向けた利上げの支援材料に：2026年4～6月期の実質GDP成長率（確定値）は前期比年率+2.2%と速報値（同+1.5%）から大幅に上方修正された。個人消費や設備投資などが上方修正されたことが主因。さらに、8月の実質個人消費支出（PCE）は前月比+0.6%（7月同+0.1%）と堅調さが継続。アトランタ連銀のGDPNowにおける7～9月期の成長率予想は前期比年率+3.7%と高めの成長が続く見通しとなっている。中東情勢に伴う原油高の長期化が景況感の重しとなる中でも、AIブームに伴う需要増が経済成長をけん引していたとみられる。こうした強い経済の下、8月の物価指標（PCEデフレーター）は前年比+3.4%（変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+3.0%）と高止まりしており、市場はすでに年内の追加利上げを織り込んでいる。ただし、次回10月27～28日の連邦公開市場委員会（FOMC）は中間選挙直前のタイミングであることに加え、先週公表された9月の雇用統計において非農業部門雇用者数が前月差+2.9万人と急減速を示したことで、同会合での利上げは見送られるとの見方が優勢となっている。

▽実質GDP成長率

▽雇用者数・失業率

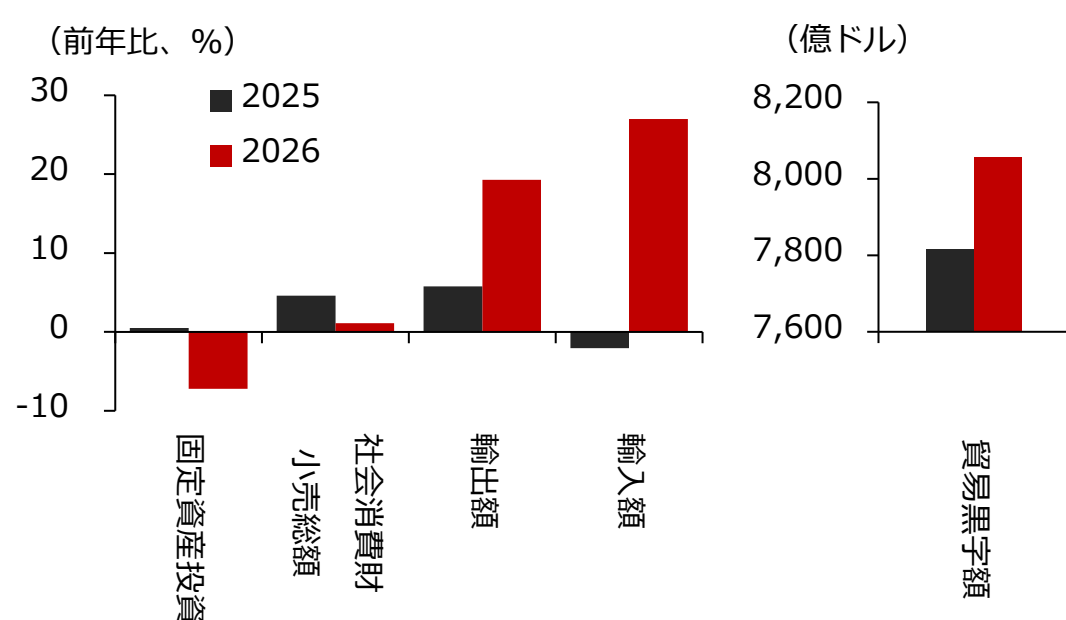


中国経済

上席主任研究員 李 雪連

利子補給を中心に消費・投資を促進：中国政府は財政による利子補給などを通じた内需刺激を強化。年初に設備更新向け融資に対し年1.5%の利子補給を、8月以降は個人消費ローン、介護や育児など幅広いサービス業、中小零細企業向け融資に年1%の利子補給を導入済みだが、9月末には住宅ローンにも年1%の利子補給を導入し、中小企業やイノベーション向けの再貸出枠も拡充。さらに、政策銀行向けの担保補完貸出（PSL）の1年物金利を1.75%から1.5%に引き下げると同時に、電力や地下管網、データセンターなどのインフラ投資も優遇金利の対象に追加した。最も注目されたのは住宅ローン向けの利子補給で、年間最大約5万元と、都市部の年間平均一人当たり可処分所得に相当する規模だ。対象は初めて住宅を購入する世帯に限られるため範囲は広くないが、補給額が大きく、一定の住宅購入の後押しになるとみられる。実質GDP成長率は4～6月期に前年比+4.3%と、政府目標（通年で同+4.5～5.0%）を下回って減速。7月以降も消費はさえず、投資は大幅に減少。景気先行き懸念が拭えない中、一連の対策が消費・投資の回復につながるかが当面の焦点となる。

▽主要経済指標



(注) 名目ベース。貿易関連は米ドル建て、それ以外は人民元建て。
比較のため、各年とも1～8月期累計値。
(出所) 中国国家统计局

▽主な景気対策（8月以降公表）

支援対象	主な措置
個人消費	利子補給 年1%（1人・1金融機関当たりの年間利子補給上限：3,000元→5,000元）
サービス業	利子補給 年1%（1社・1金融機関当たり年間対象融資上限：5,000万元→7,500万元）
中小零細企業	利子補給 年1%、最長2年（運転資金融資等） 再貸出 再貸出枠：4.35兆元→4.85兆元
住宅購入	利子補給 年1%（新築・中古物件の新規住宅ローンの金利、最大5万元）、最長5年
技術改造等	再貸出 再貸出枠：1.2兆元→1.4兆元
インフラ投資	金利引き下げ 政策銀行向け担保補完貸出（PSL）の1年物金利を1.75%→1.50%に引き下げ。水、電力、通信、都市地下管網、物流、データセンター「6つのネットワーク」を対象に追加。

(出所) 中国政府公表資料より丸紅経済研究所

欧州経済

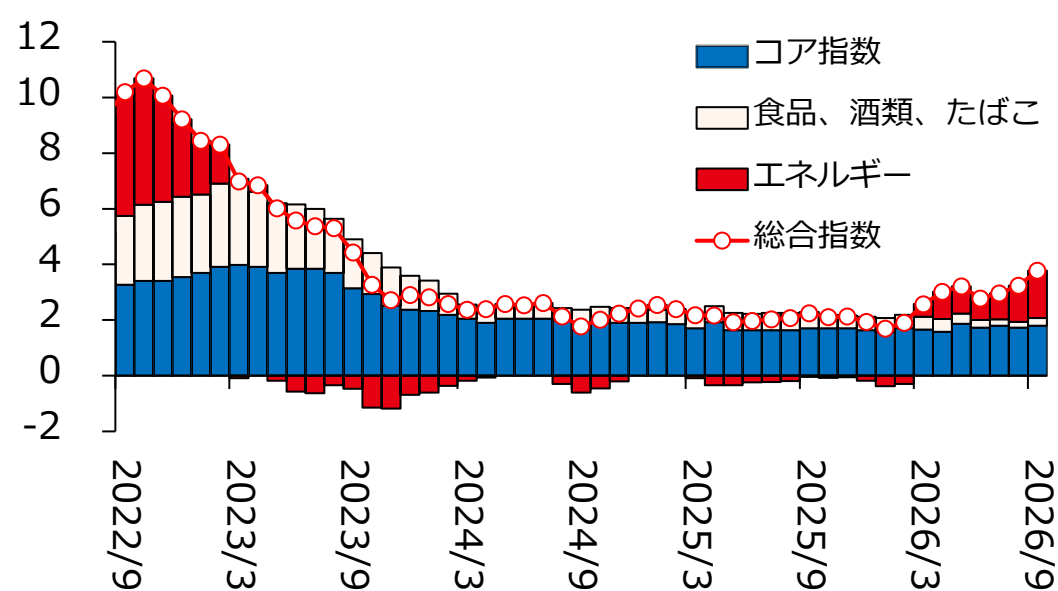
上席主任研究員 堅川 陽平

ECB、利上げを年内あと1回実施へ：9月のユーロ圏の消費者物価指数（速報値）は、前年比+3.8%（8月同+3.2%）と上昇率が大幅に拡大し、過去3年で最大の上昇率を記録。中東情勢に伴う原油高の再燃によって圏内の自動車燃料価格が軒並み年初来高値を更新するなど、エネルギー価格の高騰が物価指数全体を押し上げた。欧州委公表の同月のEU企業景況感調査によれば、目先3カ月で販売価格の引き上げを見込む企業の割合が食品やコークス・石油製品関連の産業を中心に急拡大。また、天然ガス価格の高騰で電力価格に上昇圧力がかかる状況が続くなど、物価の上振れリスクが根強い。

物価の基調を示すとされるコア指数（除くエネルギーや食品など）の上昇率も前年比+2.5%（8月同+2.4%）と拡大し、コアで見ても欧州中銀（ECB）の中期目標の+2%を大きく超過。エネルギー高騰が非エネルギー製品価格や賃金に波及した明確な形跡は見られないが、表出してからへの対応では遅いとの警戒感も強まりつつあり、実際、ECBの目先2年の物価見通しは先月に総合指数、コアともに上方修正された。同行は今次局面では経済見通し発表月（1会合おき）の6、9月に利上げを実施。インフレ長期化への懸念が払拭されない現状下、次々回12月会合での追加利上げの可能性が濃厚だ。

▽消費者物価指数（HICP、ユーロ圏）

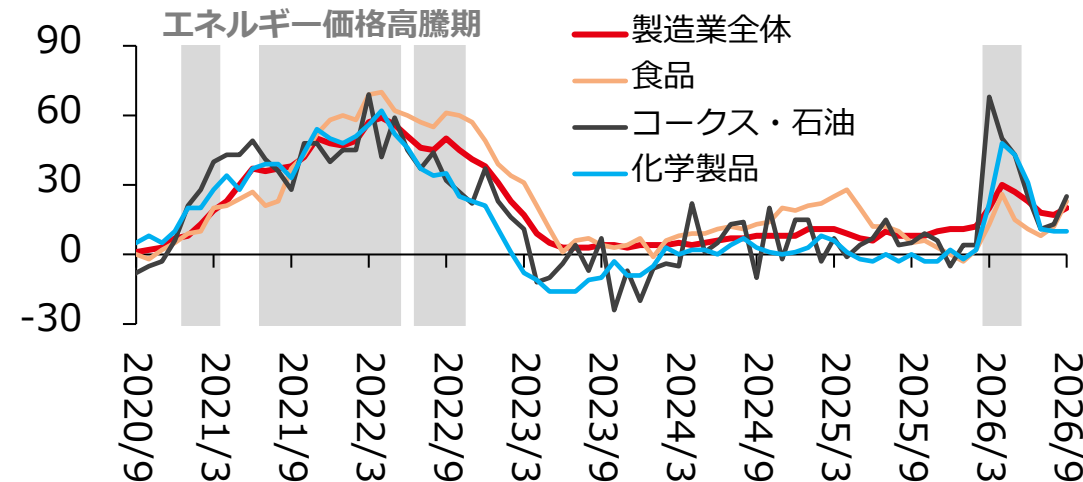
(総合指数は前年比%、その他は寄与度%ポイント)



(出所) 欧州委員会

▽3カ月先の販売価格見通し（ユーロ圏／製造業）

(回答割合の差（「上昇」-「低下」）)



(注) 本アンケートの調査期間は当該月の第2～3週まで。
「エネルギー価格高騰期」は生産者物価（エネルギー）の3カ月後方移動平均値が連続して前月比2%以上上昇していた期間を示す。

(出所) 欧州委員会

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。